参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「特別会計への注目を引き継ぐ」
著者 / 所属	星　　正彦 / 予算委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	474 号
刊行日	2025-4-14
頁	2
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/20250414.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL　03-3581-3111（内線 75020）／ 03-5521-7686（直通））。

視点

特別会計への注目を引き継ぐ

予算委員会　専門員

星（ほし）　正彦（まさひこ）

本来、国の会計は、すべての施策を網羅的に見ることができるよう、単一の会計で一体として経理することが望ましい（予算単一の原則）。しかし、行政の活動が広範・複雑化するにつれ、一般会計とは別に会計を設け（＝特別会計）、特定の歳入と特定の歳出を一般会計と区分して経理することによって（区分経理）、特定の事業や資金運用の状況を明確化することが望ましいと考えられるようになった（財政法第13条）。

現在ある14特別会計を合わせた令和７年度政府提出当初予算における特別会計歳出総額は429.5兆円に上り、一般会計歳出総額115.5兆円の４倍近くに達する。ただし、これらを単純に足し合わせた545.0兆円を国の予算と捉えるのは正確ではなく、各特別会計間や一般会計と特別会計の間での資金のやりとりなどを除いた純計で見る必要がある。この純計を算出すると、一般会計歳出純計は51.0兆円、特別会計歳出純計は204.1兆円になり、この合計255.1兆円が一般会計と特別会計を合わせた国の歳出予算の全体像ということになる。報道等で接する一般会計歳出総額に比べ２倍以上になっているわけで、中でも、その８割を占める特別会計は、もはや「特別」な存在ではなく、国の財政を語る上で一般会計以上の存在感を持つに至っていることがよくわかる。

この特別会計歳出純計額204.1兆円の内訳を見ると、国債償還費等85.9兆円、社会保障給付費78.9兆円でその８割を占めており、これらは日本の財政の在り方、社会保障をどうすべきかなど、根本的かつ根元的問題を解決しない限り、特別会計の仕組みをどう見直しても縮減できるものではない。かつて特別会計については、時の財務大臣が「母屋（筆者注、一般会計）ではおかゆ食って、辛抱しようとけちけち節約しておるのに、離れ座敷（筆者注、特別会計）で子供がすき焼き食っておる」と国会で答弁し、その放漫経営が話題となったが、今やその面影も薄れ、すき焼きの肉もスジ肉と化してしまった。

しかしながら、①特別会計が所管する各省庁の既得権益の温床と化している。②国会の予算審議は一般会計中心に行われており、特別会計について議論されることが少ない。③特別会計に対する国民的視点からのガバナンスが緩い。④会計相互間のやりとり（一般会計と特別会計、特別会計相互間、同一特別会計内の勘定間）が複雑で、その実態や資金の流れがわかりにくい。等との指摘は現在でも変わらない。参議院の調査室では、かねてから特別会計について勉強会を続けており、30数年前には諸先輩が『特別会計の諸問題―日本財政の盲点をさぐる』をものしたほか、当誌にも数々の論文が掲載されてきた。当室でもこの流れを引き継ぎ、また、令和７年度に久々の新設となる子ども・子育て支援特別会計（いわゆる「こども金庫」）ができたことに合わせ、客員調査員の先生方からご指導をいただきながら勉強会を行ってきた。その成果を今後の業務に反映できればと思っている。